

# グッドニュース（世界バランス55TMA）

## 特別勘定の現況 兼 特別勘定レポート

（2010年度）

（2011年6月発行）

### ● 投資環境（2010年度）

#### 日本株式市場

当期の日本株式市場において、日経平均株価は期初11,089円で始まり、4月3日に当期の高値となる11,339円をつけた以降は、欧州諸国の財政懸念等によるリスク回避姿勢の強まりから円高が進行したため、輸出関連株等が売られ、8月には9,000円台を割り込みました。その後、米国の金融緩和措置や円高傾向が解消されたことから相場は上昇に転じました。しかし、東日本大震災の影響で3月中旬には再び9,000円を割り込み、当期の安値となる8,605円をつけましたが、期末にかけ上昇し9,755円で終了しました。

#### 外国株式市場

当期の外国株式市場は、昨年度末からの経済回復期待で堅調に始まりましたが、その後脆弱な米経済指標の発表や欧州諸国の緊縮財政政策が世界的な経済成長を鈍らせるとの懸念が高まり、7月に米国S&P500指数は1,022ポイント、英国FTSE100指数は4,805ポイントの安値をつけました。9月以降は好調な経済指標や金融緩和策の発表等により上昇に転じ、3月に日本の震災と原発問題があったものの、期を通じて堅調に推移し、期末はS&P500指数が1,325ポイント、FTSE100指数が5,908ポイントで終了しました。

#### 日本債券市場

当期の日本債券市場において、長期金利（10年国債利回り）は期初1.40%で始まりましたが、4月以降の欧州財政危機に伴う投資家の質への逃避行動や景気回復への懸念等から利回りは下落（価格は上昇）基調となり、9月には0.84%まで低下しました。米国の中央銀行による追加的な金融緩和策によって、景気の先行き見通しや金融市場のセンチメント（市場心理）が回復し、資産価格上昇および金利上昇が見られた結果、利回りは上昇し、2月には1.3%台までつけましたが、期末は東日本大震災の影響により1.26%で終了しました。

#### 外国債券市場

当期の外国債券市場は、期初、ギリシャ債務懸念の周辺諸国への波及や米国の経済指標が弱含んだことから景気減速懸念が再燃し、これに伴う投資家の質への逃避行動から債券が買われ、利回りは下落（価格は上昇）し、米国国債（10年債）で2.38%、ドイツ国債（10年債）で2.12%となりました。その後は、米国の景気回復期待などから、主要国の国債利回りは上昇に転じました。3月には日本の震災と原発問題から一時的に下落しましたが、期末は米国国債（10年債）が3.47%、ドイツ国債（10年債）が3.35%で終了しました。

#### 外国為替市場

当期の外国為替市場は、年度を通じて円が主要通貨に対して強い展開となりました。円は対米ドルで93円台から始まりましたが、市場での利上げ観測が後退したことから円高が進み、11月初旬には80円台前半をつけ、95年以來の円高水準に達しました。対ユーロについても円高が進み、期初の126円台から、8月には一時01年以來の105円台をつけました。3月の日本の震災と原発問題により、対米ドルで一時78.89円をつけたものの、その後は円が売られ、期末は、対米ドルが83.13円、対ユーロが117.69円で終了しました。

### ● 特別勘定の運用方針

#### ①当期の運用実績の推移

特別勘定の運用状況をご参照ください。

#### ②当期の運用方針

当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。

#### ③今後の運用方針

当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



## ご契約者さまへのご案内

当資料はご契約者さまに特別勘定の運用状況や運用概況などをお知らせするための資料です。

当資料はご契約者さまの運用状況などをご案内する「ご契約状況のお知らせ」とは異なります。  
ご契約者さまの個別の運用状況は掲載されておりませんのでご了承ください。

今回の月次運用レポートは発行月前月末時点の最新データによるものです。

各種データの収集、加工のためにデータ基準日からレポートのご提供までお時間をいただいております。  
何卒ご了承ください。

各種変更手続き、積立金額のご照会など、ご契約に関するお問い合わせは下記フリーダイヤルまでご連絡  
ください。

**ご契約者さま専用テレホンサービス 0120-155-730**

**受付時間 月～金 / 9:00～17:30**  
(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)

ホームページによる情報提供とサービス

**東京海上日動フィナンシャル生命 ホームページ**

<http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約者さま専用ページでは、ログインIDとパスワードを使って、インターネットから住所変更などのお手続きや  
運用状況の確認を行うことができます。

データは毎営業日に更新されますので、いつでも最新の情報を得ることができます。

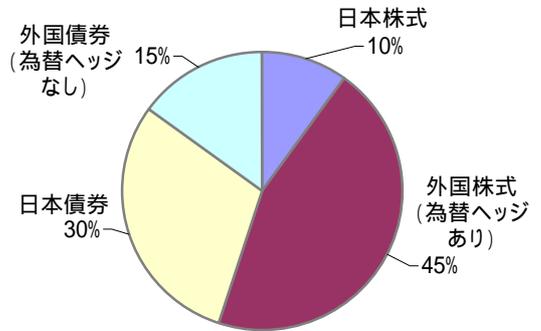
ログインIDとパスワードはご契約者さまご本人において厳重に管理していただき、第三者に開示されること  
のないようお願い申し上げます。

東京海上日動フィナンシャル生命では、個別の運用に関するご相談は承っておりません。  
運用のご相談は、担当の代理店・募集人をお願いいたします。

## 特別勘定の内容

この商品の特別勘定は以下のとおりです。  
なお投資対象となる投資信託については、次ページ以降をご覧ください。

種類	総合型	投資対象となる投資信託	TMA世界バランスファンド55VA (適格機関投資家限定)
特別勘定の名称	世界バランス55TMA	運用会社	東京海上アセットマネジメント投信
特別勘定の設定日	2007年6月14日	資産運用関係費用 (年率) <sup>(注)</sup>	0.2625% (税抜0.250%) 程度
運用方針	<p>国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。外国株式部分については原則として為替ヘッジを行い、外国債券部分については原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>基本資産配分は、日本株式10%、外国株式(為替ヘッジあり)45%、日本債券(短期金融資産を含む)30%、外国債券(為替ヘッジなし)15%です。</p>		



(注) 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

## 特別勘定の運用状況

2011年5月末現在

### ユニットプライスの推移



### ユニットプライスの期間収益率(直近1年)

	ユニット プライス	前月比	期間収益率 (左記基準日より 2011年5月末現在まで)
2010年5月31日	77.29	-5.38%	5.41%
6月30日	75.48	-2.34%	7.93%
7月31日	77.62	2.84%	4.95%
8月31日	75.86	-2.27%	7.39%
9月30日	78.88	3.98%	3.28%
10月31日	79.09	0.27%	3.00%
11月30日	78.91	-0.23%	3.24%
12月31日	80.77	2.36%	0.86%
2011年1月31日	81.12	0.44%	0.42%
2月28日	82.22	1.35%	-0.92%
3月31日	81.86	-0.44%	-0.48%
4月30日	82.50	0.79%	-1.26%
5月31日	81.47	-1.26%	-

### 特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
投資信託	45,114	98.5%
現預金その他	669	1.5%
純資産総額	45,784	100.0%

保険契約の解約等の異動に備えて、若干の現預金を保有しています。

金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・グッドニュース(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)(世界バランス55TMA)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

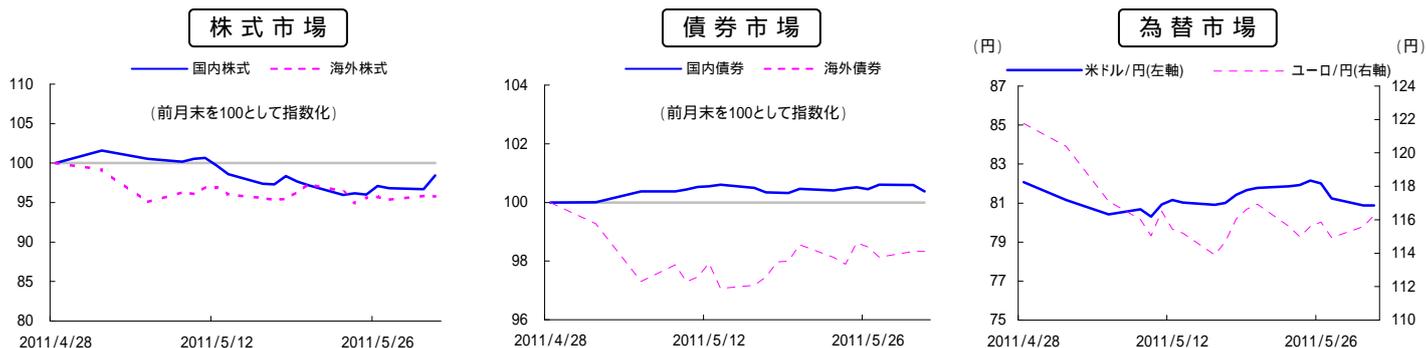
主要指数の動き

	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券	為替	為替
参考指数	TOPIX	NOMURA-BPI(総合)	MSCIロクサイ指数 (円ヘッジなし・円ベース)	シティグループ世界国債インデックス (除く日本/円ヘッジなし・円ベース)	(円/米ドル)	(円/ユーロ)
2011/4/28	851.85	329.81	1,249.71	296.88	82.08 円	121.77 円
2011/5/31	838.48	331.05	1,196.90	291.93	80.88 円	116.27 円
騰落(変化)率	-1.57%	0.38%	-4.23%	-1.67%	-1.46%	-4.52%

海外株式と海外債券の指数はファンドの基準価額算定の基準となる期間(2011/4/27 ~ 2011/5/30)に対応しております。

主要指数の推移

2011/4/28 ~ 2011/5/31



海外株式と海外債券の指数はファンドの基準価額算定の基準となる期間(2011/4/27 ~ 2011/5/30)に対応しております。

出所: Thomson Datastream

5月の投資環境と今後の見通し

国内株式市場

5月の国内株式市場は前月末対比で下落しました。中旬以降は欧州で債務問題を抱えるギリシャなどの財政再建に対する懸念が再び強まったことに加え、中国経済の減速に対する懸念も台頭したことから、グローバルで株式市場に調整感が広がり、国内株式市場も弱含みしました。業種別の物色動向では、中部電力浜岡原子力発電所の停止や、東京電力福島第一原子力発電所の被害補償に対する不透明感から、電気・ガスが下落率首位となっています。今後の国内株式市場は、小幅反発を想定します。出揃い始めた企業の今期業績見通しの内容を精査しつつ、個別株物色が強まる相場展開になると想定します。サプライチェーン(原材料の調達から消費者に届くまでのプロセス)の混乱により生産活動が停滞するという懸念は払拭されつつあり、自動車をはじめとする製造業の生産水準の回復にも目処が立ってきたと言えます。

国内債券市場

5月の国内債券市場は米国長期金利、株価、商品価格がいずれも下落したことなどから国内債券市場は月初から堅調な展開となりました。潤沢な資金を背景に投資家の債券買い需要が顕在化する中、10年国債利回りは徐々に水準を切り下げ、中旬には1.1%に迫る水準にまで低下しました。下旬以降は、利益確定売りや投資家の押し目買いが拮抗し、10年国債利回りは狭いレンジ内で推移しました。月末には、株高が進む中、翌月の10年国債入札を意識したヘッジ売りなどの影響で10年国債利回りは1.1%台後半の水準まで上昇して終了しました。当面の見通しとして、東日本大震災後に急減速した国内景気は、夏場以降回復に向かうとの見方が強まっていることや、今後、第2次補正予算が議論される中で国債増発が意識されやすいことは金利上昇要因となります。一方で、日銀の緩和的金融政策の継続や欧州債務問題などの不透明要因が払拭されないことは金利上昇の抑制要因となるため、国内債券市場は当面狭いレンジ内で推移することが予想されます。

海外株式市場

5月の世界株式市場は下落しました。CME(シカゴ・マーカンタイル取引所)銀先物取引の最低証拠金引き上げが商品市場を急落させたことから、リスク回避姿勢が強まり、株式市場は月初から軟調となりました。米国の格付会社によるギリシャ国債の格下げやイタリア国債の格付け見直し引き下げ、返済期限延長を含むギリシャ債務問題が台頭したほか、中国の消費者物価指数(4月)が高止まりしたため、引き続き中国の金融引き締め姿勢が継続されるとの警戒感から、その後も下落基調が継続しました。今後の海外株式市場は、実体経済の緩やかな成長や、安定した企業利益成長率などが、支援材料と考えます。市場見通しとしては、企業決算が一巡したこともあり、短期的かつ小幅な下落局面を想定しています。

海外債券市場

【債券市場】

5月の米国長期金利は低下しました。月初に発表された米国新規失業保険申請件数が予想を上回ったことなどから、金利は低下して始まりました。中旬以降は欧州の財政不安が高まったため投資家のリスク回避姿勢が強まり、金利はさらに低下しました。欧州ではECB(欧州中央銀行)のトリシェ総裁が、6月の利上げを示唆しなかったことから利上げ観測が後退し、ドイツ長期金利は低下しました。また、ギリシャのユーロ圏離脱などの観測などにより域内周辺国に対する懸念が高まったことも、ドイツ金利が低下する要因となりました。今後の債券市場は、米国の景気動向や金融政策への思惑から金利はもみ合いで推移することが予想されます。

【為替市場】

5月の為替市場においては、野田財務相の発言により円売り介入に対する警戒感が後退したことなどから日本の連休中に円高が進行し、一時1米ドル=80円割れとなりました。しかし、その後は商品市況の下落などにより米ドルが買い戻され、ドル円はレンジ内でもみ合う展開となりました。ECBによる6月の利上げに対する観測が後退したことや、ギリシャのユーロ圏離脱観測報道などを背景にユーロは対米ドル、対円で下落しました。今後の為替市場は、日本は震災被害の影響もあり金融緩和政策が継続される一方、米国ではFRB(米連邦準備制度理事会)が金融緩和政策を終了に向かわせる見込みのため、短期的には米ドルが対円で堅調に推移すると考えています。ユーロは短期的にはECBの利上げによる欧米金利差拡大により対米ドル、対円で上昇すると考えられます。

(現地月末ベースです。)

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

# 【組入投資信託の運用概況】

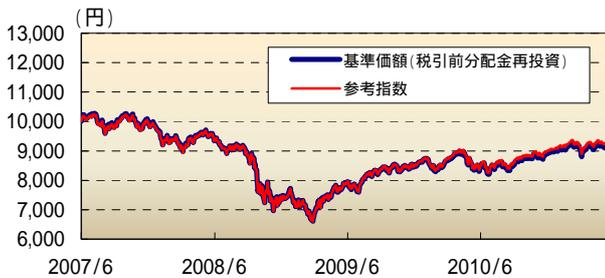
2011年5月31日現在

- ・グッドニュース(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)(世界バランス55TMA)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

## TMA世界バランスファンド55VA <適格機関投資家限定>

### 運用レポート(2011年5月31日現在)

#### 基準価額の推移(税引前分配金再投資)



基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので実際の基準価額とは異なることがあります。  
参考指数は設定日の前日(2007年6月13日)を10,000円として表示しております。  
基準価額は信託報酬(0.2625%(税抜0.25%))控除後です。

#### 当月末基準価額・純資産総額

基準価額	9,143円
前月末比	-98円
純資産総額	45,114百万円
設定日	2007年6月14日
決算日	原則11月10日
信託期間	無期限

#### 騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2011/4/28)	3ヵ月 (2011/2/28)	6ヵ月 (2010/11/30)	1年 (2010/5/31)	設定来 (2007/6/13)
当ファンド	-1.06%	-0.28%	+4.63%	+8.25%	-8.57%
参考指数	-1.04%	-0.21%	+4.87%	+8.89%	-7.56%
差	-0.02%	-0.07%	-0.23%	-0.64%	-1.01%

騰落率は税引前の分配金を再投資したものと算出していますので実際の投資家利回りとは異なることがあります。

#### 分配金情報(税引前)

分配金は1万口当たり

基準日現在、分配実績はありません。

#### ポートフォリオ構成

資産 (マザーファンド)	実質 組入比率	基本 配分比率	差
日本株式	10.1%	10%	+0.1%
外国株式	44.8%	45%	-0.2%
日本債券	29.7%	30%	-0.3%
外国債券	14.9%	15%	-0.1%
現金等	0.5%	-	+0.5%
合計	100%	100%	±0.0%

計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより、ファンドの実質組入比率と基本配分比率が、一時的に大幅に乖離したり「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。

株式には投資証券、投資信託受益証券及び新株予約権証券を含む場合があります。為替ヘッジに伴う評価損益は、現金等に含まれます。

#### ファンドの特色

- 主な投資対象 …… 主としてTMA日本株TOPIXマザーファンド、TMA外国株式インデックスマザーファンド、TMA日本債券インデックスマザーファンド、TMA外国債券インデックスマザーファンド受益証券に投資します。
- 投資方針 …… 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の複数の資産(日本株式、外国株式、日本債券、外国債券)に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。TMA外国株式インデックスマザーファンドに含まれる外貨建資産については、円ヘッジすることを原則とします。
- 参考指数 …… 当ファンドはベンチマークを設けません。ただし、以下の各指数を各比率で合成した複合指数を参考指数とします。

資産	指数	比率
日本株式	TOPIX(配当込み)	10%
外国株式(為替ヘッジあり)	MSCIコクサイ指数(円ヘッジベース)	45%
日本債券	NOMURA-BPI(総合)	30%
外国債券(為替ヘッジなし)	シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)	15%

#### 各マザーファンドのベンチマーク

- 【日本株式】 TMA日本株TOPIXマザーファンド: TOPIX
- 【外国株式】 TMA外国株式インデックスマザーファンド: MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)
- 【日本債券】 TMA日本債券インデックスマザーファンド: NOMURA-BPI(総合)
- 【外国債券】 TMA外国債券インデックスマザーファンド: シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信  
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

TMA日本株TOPIXマザーファンド・TMA外国株式インデックスマザーファンド

- ・グッドニュース(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)(世界バランス55TMA)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

TMA日本株TOPIXマザーファンド



基準価額およびベンチマークは2007年6月13日を10,000円として指数化しております。上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

騰落率 (%)

	1カ月	設定来
当ファンド	-1.54	-47.92
ベンチマーク	-1.57	-51.97
差	+0.03	+4.05

純資産総額

135,859 百万円

ベンチマークはTOPIXです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 1028銘柄)

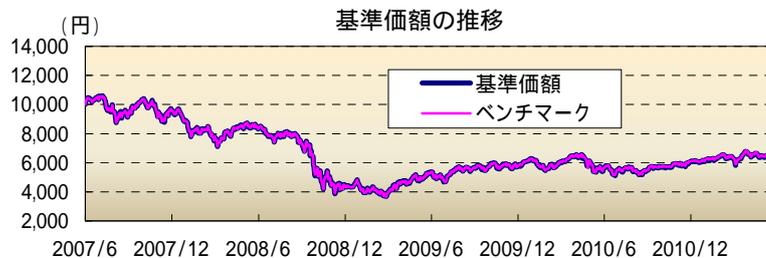
No	銘柄	業種名	比率 (%)
1	トヨタ自動車	自動車	3.79
2	三菱UFJ FG	銀行	2.43
3	本田技研工業	自動車	2.27
4	キヤノン	産業用エレクトロニクス	2.11
5	三井住友 FG	銀行	1.53
6	三菱商事	商社	1.41
7	みずほ FG	銀行	1.36
8	武田薬品工業	医薬品・ヘルスケア	1.32
9	日本電信電話	通信	1.23
10	ソフトバンク	通信	1.20

組入上位10業種

No	業種名	比率 (%)
1	自動車	10.83
2	産業用エレクトロニクス	9.27
3	銀行	8.73
4	基礎素材	8.01
5	機械	7.20
6	医薬品・ヘルスケア	5.50
7	建設・住宅・不動産	4.70
8	商社	4.66
9	各種金融	4.59
10	運輸	4.37

組入上位10銘柄・組入上位10業種はマザーファンド(TMA日本株TOPIXマザーファンド)ベースです。株式には、新株予約権証券を含む場合があります。業種名は弊社独自の21業種分類です。比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。

TMA外国株式インデックスマザーファンド



基準価額およびベンチマークは2007年6月13日を10,000円として指数化しております。上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

騰落率 (%)

	1カ月	設定来
当ファンド	-3.88	-35.97
ベンチマーク	-4.23	-35.62
差	+0.34	-0.35

純資産総額

210,770 百万円

ベンチマークはMSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)です。MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCIの許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCIは当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 1046銘柄)

No	銘柄	国名	業種	比率 (%)
1	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.75
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.30
3	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	0.92
4	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.88
5	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.87
6	CHEVRONTXACO CORP	アメリカ	エネルギー	0.87
7	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.79
8	HSBC HOLDINGS PLC	イギリス	銀行	0.77
9	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.77
10	AT&T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.77

組入上位10カ国

No	国名	比率 (%)
1	アメリカ	53.00
2	イギリス	10.54
3	カナダ	5.78
4	フランス	4.75
5	オーストラリア	4.22
6	ドイツ	4.17
7	スイス	4.05
8	スペイン	1.64
9	スウェーデン	1.55
10	イタリア	1.34

組入上位10業種

No	業種	比率 (%)
1	エネルギー	12.08
2	素材	7.86
3	銀行	7.75
4	資本財	7.72
5	医薬品・ヘルスケア	7.18
6	食品・飲料・タバコ	6.24
7	ソフトウェア・サービス	5.18
8	各種金融	5.14
9	保険	4.09
10	電気通信サービス	4.08

組入上位10銘柄・組入上位10カ国・組入上位10業種はマザーファンド(TMA外国株式インデックスマザーファンド)ベースです。比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

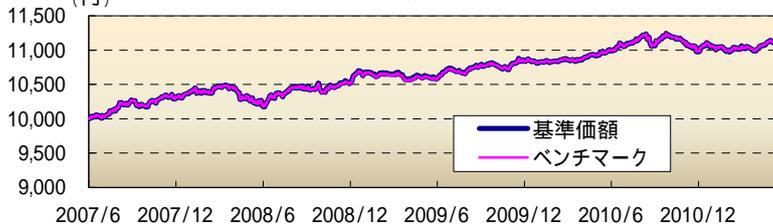
設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信  
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

TMA日本債券インデックスマザーファンド・TMA外国債券インデックスマザーファンド

- ・グッドニュース(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)(世界バランス55TMA)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当該投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

TMA日本債券インデックスマザーファンド

基準価額の推移



基準価額およびベンチマークは2007年6月13日を10,000円として指数化しております。上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

騰落率 (%)

	1カ月	設定来
当ファンド	+0.37	+11.15
ベンチマーク	+0.38	+11.18
差	-0.01	-0.03

純資産総額

209,401 百万円

ベンチマークはNOMURA-BPI(総合)です。NOMURA-BPI(総合)とは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成績に関し、何ら責任を負うものではありません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:535銘柄)

No	銘柄	利率 (%)	償還日	比率 (%)
1	第256回利付国債(10年)	1.40	2013/12/20	1.76
2	第88回利付国債(5年)	0.50	2015/03/20	1.59
3	第305回利付国債(10年)	1.30	2019/12/20	1.48
4	第312回利付国債(10年)	1.20	2020/12/20	1.44
5	第92回利付国債(5年)	0.30	2015/09/20	1.38
6	第81回利付国債(5年)	0.80	2014/03/20	1.21
7	第306回利付国債(10年)	1.40	2020/03/20	1.18
8	第289回利付国債(10年)	1.50	2017/12/20	1.08
9	第313回利付国債(10年)	1.30	2021/03/20	1.04
10	第85回利付国債(5年)	0.70	2014/09/20	1.02

債券種別比率

種別	比率 (%)
国債	75.29
地方債	8.30
政保・特殊債	6.90
金融債	0.56
事業債等	8.04

ポートフォリオの状況

平均複利回り (%)	0.83
平均クーポン (%)	1.52
平均残存年数 (年)	7.84
修正デュレーション (年)	6.89

ポートフォリオの状況は途中償還などを考慮して計算しています。

組入上位10銘柄・債券種別比率・ポートフォリオの状況はマザーファンド(TMA日本債券インデックスマザーファンド)ベースです。比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。

TMA外国債券インデックスマザーファンド

基準価額の推移



基準価額およびベンチマークは2007年6月13日を10,000円として指数化しております。上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

出所: Thomson Datastream

騰落率 (%)

	1カ月	設定来
当ファンド	-1.42	-14.12
ベンチマーク	-1.67	-14.32
差	+0.25	+0.20

純資産総額

315,455 百万円

ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)です。シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した債券インデックスです。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:346銘柄)

No	銘柄	利率 (%)	償還日	通貨	比率 (%)
1	米国債	1.500	2013/12/31	米ドル	1.31
2	米国債	3.375	2019/11/15	米ドル	1.20
3	米国債	8.750	2020/08/15	米ドル	1.19
4	米国債	2.375	2014/10/31	米ドル	1.13
5	米国債	3.750	2018/11/15	米ドル	1.06
6	米国債	4.500	2016/02/15	米ドル	0.92
7	米国債	8.750	2017/05/15	米ドル	0.90
8	米国債	4.000	2015/02/15	米ドル	0.87
9	ドイツ国債	3.250	2020/01/04	ユーロ	0.87
10	米国債	3.375	2013/06/30	米ドル	0.84

通貨別比率(組入上位5通貨)

通貨	比率 (%)
ユーロ	43.25
米ドル	37.69
英ポンド	7.82
カナダ・ドル	2.92
豪ドル	1.12

ポートフォリオの状況

平均複利回り (%)	2.76
平均クーポン (%)	4.30
平均残存期間(年)	8.28
修正デュレーション(年)	5.94

組入上位10銘柄・通貨別比率・ポートフォリオの状況はマザーファンド(TMA外国債券インデックスマザーファンド)ベースです。比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

## ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計額は、下記「契約初期費用」、「保険関係費用」および「資産運用関係費用」の合計額となります。

	項目	内容	費用	備考(適用時期等)
ご契約時	契約初期費用	当保険の新契約成立等のために必要な費用	一時払保険料の <b>4%</b>	特別勘定への繰入前に一時払保険料から控除します。
運用期間中	保険関係費用 (保険契約管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	特別勘定の純資産総額に対して年率 <b>2.55%</b>	特別勘定の純資産総額に対して年率2.55% / 365日を乗じた額を毎日控除します。
	資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の運用に係る費用	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して年率 <b>0.2625%</b> 程度(税抜 年率0.25%程度)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して年率0.2625%程度 / 365日を乗じた額を毎日控除します。
年金支払期間中	保険関係費用 (年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	支払年金額に対して <b>1%</b>	年金支払開始日以降、年1回の年金支払日に責任準備金から控除します。

\* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

## 投資リスクについて

この商品のご契約者から払い込まれた一時払保険料を積立金として特別勘定で運用します。この商品の特別勘定は国内外の株式および債券等の各資産を主要投資対象とする投資信託等に投資することにより運用を行います。

この商品では、特別勘定の運用実績が将来お受け取りになる年金額・解約払戻金額・死亡保険金額等の変動(増減)につながるため、高い収益性が期待できる反面、投資の対象となる株価や債券価格等が下落した場合には積立金額も下落します。外国株式や外国債券を投資対象としている場合は為替相場の影響を受けますので、為替相場の変動により積立金額が下落する場合があります。その結果、解約払戻金額・年金原資等が払込保険料総額を下回り、ご契約者が損失を被ることがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。

## ご注意いただきたい事項

「グッドニュース(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。

「グッドニュース(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)」は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額を下回った場合でも年金受取総額で基本保険金額の100%を最低保証します。ただし、年金の受取方法は確定年金(年金支払期間15年)のみとなり、一括受取を希望される場合は基本保険金額の90%を最低保証します。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

<p>[募集代理店]</p>	<p>[引受保険会社]  <b>東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社</b>          〒141-6008          東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower          TEL 03-6420-4000(大代表)          ホームページ <a href="http://www.imn-financial.co.jp">http://www.imn-financial.co.jp</a></p> <p><b>ご契約内容・各種手続きに関するお問合せは</b>          ご契約者さま専用テレホンサービス <b>0120-155-730</b>          受付時間 月～金 / 9:00～17:30          (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)</p>
----------------	--